

令和 7 年 10 月 6 日
 地方創生・行財政改革
 調査特別委員会
 総務部

県が出資する法人等の経営評価の概要について

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき、令和 6 年度決算における経営評価の概要を取りまとめました。

1 経営評価対象法人及び県出資等団体の状況

経営評価対象法人数：17 団体（前年度から変更なし）

(内訳)

県出資比率	R3. 7	R4. 7	R5. 7	R6. 7	R7. 7(今回評価対象)
50%以上	15	15	15	15	15(財 12 社 1 他 2)
25%以上 50%未満	1	1	1	1	1(財 1)
25%未満	1	1	1	1	1(財 1)
合計	17	17	17	17	17(財 14 社 1 他 2)

※「財」は公益財団法人又は一般財団法人、「社」は公益社団法人、「他」は特殊法人等の公益法人である。

【条例に規定する評価対象法人の定義】

- ① 資本金等の 1/2 以上を出資している法人
- ② 資本金等の 1/2 に相当する額以上の額の債務を負担している法人
- ③ 資本金等の 1/4 以上 1/2 未満を出資している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する必要があると認められるもの
- ④ 資本金等の 1/4 に相当する額以上 1/2 に相当する額未満の額の債務を負担している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する必要があると認められるもの
- ⑤ 資本金等の 1/4 未満を出資している法人又は資本金等の 1/4 に相当する額未満の額の債務を負担している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する特別な事情があると認められるもの

【参考1】県が出資・出捐している団体数

県出資比率	R3. 7	R4. 7	R5. 7	R6. 7	R7. 7
50%以上	15	15	15	15	15 (財12 社1 他2)
25%以上 50%未満	7	7	7	7	7 (財3 社1 株3)
25%未満	15	15	15	15	15 (財8 社2 他4 株1)
合計	37	37	37	37	37 (財23 社4 他6 株4)

※「財」は公益財団法人又は一般財団法人、「社」は公益社団法人又は一般社団法人、「他」は特殊法人等の公益法人、「株」は株式会社である。

【参考2】県出資等団体一覧

単位:千円

	団体名称	設立年月	基本財産			経営評価 団体	備考
			全体	県出資等	県出資割合		
県出資等比率 50%以上	(公財)しまね女性センター	H10.10	112,050	100,000	89.2%	○	
	(公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417,000	417,000	100.0%	○	
	(公財)しまね海洋館	H 9. 4	100,000	100,000	100.0%	○	
	(公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200,000	200,000	100.0%	○	
	(公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288,000	1,012,500	78.6%	○	
	(公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	246,548	193,371	78.4%	○	
	(公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133,000	123,000	92.5%	○	
	(公社)島根県林業公社	S40. 6	450,000	225,000	50.0%	○	
	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,417,151	1,253,046	88.4%	○	
	(一財)ぐにびきメッセ	H 3. 9	809,027	515,007	63.7%	○	
	(公財)しまね産業振興財団	H11.4	146,196	146,196	100.0%	○	
	[特]島根県土地開発公社	S48. 4	30,000	30,000	100.0%	○	
	[特]島根県住宅供給公社	S40.12	10,000	10,000	100.0%	○	
	(公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100,000	100,000	100.0%	○	
	(公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	428,877	300,000	70.0%	○	
県出資等比率 25%以上	(公財)島根県育英会	S33. 6	542,077	210,000	38.7%		
	(公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224,140	70,000	31.2%	○	
	(公財)島根県生活衛生営業指導センター	S59. 3	4,100	2,000	48.8%		
	(公社)島根県畜産振興協会	S43. 3	218,560	90,000	41.2%		
	(株)島根県食肉公社	S55. 5	763,900	265,497	34.8%		
	出雲空港ターミナルビル(株)	S55. 6	330,000	100,000	30.3%		
	石見空港ターミナルビル(株)	H 3. 9	475,000	144,000	30.3%		
県出資等比率 25%未満	(公財)邑智郡広域振興財団	H 5. 3	800,000	168,230	21.0%		
	(公財)島根県スポーツ協会	S46. 3	172,439	35,000	20.3%		
	(社福)島根県社会福祉事業団	S40. 7	30,000	4,700	15.7%		
	(更生)島根保護観察協会	S35.7	57,790	5,000	8.7%		
	(公財)ヘルスサイエンスセンター島根	S51. 3	10,000	1,000	10.0%		
	(公財)しまね農業振興公社	S45. 8	228,700	1,000	0.4%	○	
	[特]島根県農業信用基金協会	S37. 2	4,475,180	481,260	10.8%		
	(公社)島根県野菜価格安定基金協会	S46. 7	363,900	55,000	15.1%		
	(公社)島根県水産振興協会	H 4.10	1,912,650	300,000	15.7%		
	[特]島根県信用保証協会	S24. 3	21,020,000	4,612,523	21.9%		
	(一財)島根県東部勤労者共済会	H 7. 9	100,217	20,000	20.0%		
	(株)ゆうひパーク浜田	H 4.11	30,000	1,000	3.3%		
	(一財)島根県西部勤労者共済会	H10.11	54,588	13,000	23.8%		
	(一財)島根県建築住宅センター	S49. 7	5,000	1,000	20.0%		
	(公財)日本ボーアイスカウト島根連盟維持財団	S44. 8	31,500	3,000	9.5%		

2 報告書の概要（全体）

評価対象法人の報告書における総括的状況は以下のとおりです。

（1）団体別の財務状況 （資料1－2「団体別財務状況一覧表」参照）

過去3カ年間の数値の傾向を、R4、R5、R6について比較すると次のとおりです。

(単位：団体数)

評価指標	R4	R5	R6	備 考
① 自己資本比率				上昇は、島根県土地開発公社です。 下降は、ありません。
上昇「↑」	—	2	1	
下降「↓」	1	—	—	
② 借入金依存率				上昇は、ありません。 下降は、しまね産業振興財団です。
上昇「↑」	—	—	—	
下降「↓」	1	1	1	
③ 流動比率				上昇は、しまね国際センター、島根県建設技術センターです。 下降は、ふるさと島根定住財団、しまね自然と環境財団です。
上昇「↑」	—	5	2	
下降「↓」	4	3	2	
④ 人件費比率				上昇は、ふるさと島根定住財団です。 下降は、ありません。
上昇「↑」	—	1	1	
下降「↓」	4	2	—	
⑤ 県への財政的依存度				上昇は、ありません。 下降は、島根県建設技術センターです。
上昇「↑」	3	3	—	
下降「↓」	1	2	1	

※借入金依存率の集計からは、「借入金返済能力」の指標を用いる島根県土地開発公社、島根県住宅供給公社を除いている。

【参考3】評価指標の内容

評価指標項目（計算式等）		内 容
安全性・健全性	○自己資本比率 [%] 高い方が好ましい (正味財産合計／資産合計×100)	団体の資産に占める資本・正味財産の割合を示し、売却等の目的で資産を保有し事業を行う団体についてはその業務の特殊性から構造的に低くなります。
	○借入金依存率 [%] 低い方が好ましい (借入金収入／当期収入合計×100)	総収入に対する借入金の割合を示すものです。資産の売却等を行うことを目的とした事業を行う場合に、その資金調達方法が借入金となる団体については構造的に高くなります。
	○流動比率 [%] 高い方が好ましい (流動資産合計／流動負債合計×100)	団体の短期的な支払い能力を見るもので、一般的には 100%以上が望ましいとされています。
効率性	○人件費比率 [%] 低い方が好ましい (人件費計／当期支出合計×100)	ハード事業を実施する団体については事業規模が大きいことから低くなる傾向があります。一方、相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体、県業務補完型の団体については高くなる傾向にあります。
自立性	○県への財政的依存度 [%] 低い方が好ましい 〔 県からの補助負担金・委託費等の 合計／当期収入合計×100 〕	県業務をその専門性から受託しているものや県の業務を補完する事業を行う団体については高くなる傾向にあります。

(2) 人件費の状況 (資料1－3 「団体別役員報酬・職員給与の状況」参照)

令和6年度決算における役員報酬・職員給与の1人当たりの額の状況は次のとおりです。

1人あたりの額	役員報酬	職員給与
① 400万円未満	—	3団体
② 400万円以上、500万円未満	2団体	2団体
③ 500万円以上、600万円未満	9団体	8団体
④ 600万円以上	—	2団体

※「役員報酬」は常勤役員の報酬支給年額、「職員給与」は正規職員の給与支給年額（いずれも退職手当は除く。）であり、各団体の1人あたりの額に基づき区分している。

※各団体の1人あたりの額の算定においては、県や他団体が一部又は全額を負担している者を除いている。

3 県の人的・財政的関与について

(1) 団体への県の人的関与 (資料1－4 「団体への人的関与の状況について」参照)

① 県職員の役員への就任

理事 R6：4団体(5人) → R7：4団体(5人)

評議員 R6：13団体(21人) → R7：13団体(21人)

② 県職員の団体への派遣

R6：6団体(18人) → R7：7団体(18人)

(2) 団体への県の財政的関与（資料1－5「団体別財政的関与額一覧表」参照）

(単位：千円)

	R5 決算	R6 決算	増減額	団体数
① 県の補助金・負担金	2,882,737	3,525,350	642,613	増：6 減：2
② 県の委託料	855,384	1,012,197	156,813	増：10 減：4
③ 県の貸付金	867,735	863,629	▲4,106	増：1 減：1
計	4,605,856	5,401,176	795,320	

※委託料には、指定管理料を含まない。

※主な増減理由

補助金・負担金

- しまね産業振興財団 (+841,781千円)：(中小企業課) 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業、(産業振興課) ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業などの補助金の増
- ふるさと島根定住財団 (+13,572千円)：ふるさと島根定住支援補助金の増
- しまね農業振興公社 (+8,884千円)：農地中管理事業補助金の増加
- 島根県林業公社 (▲199,733千円)：林業公社貸付機械導入支援事業費補助金の減
- 島根県土地開発公社 (▲28,005千円)：益田拠点工業団地にて区画道路等の事業費の減

委託料

- 島根県土地開発公社 (+145,089千円)：安来市切川地区の県営工業団地の立地に関連した測量調査業務に係る受託費の増
- しまね海洋館 (+14,082千円)：シロイルカ子獣誕生に伴う情報発信業務に係る受託費の増
- 島根県障害者スポーツ協会 (+9,982千円)：全国障害者スポーツ大会選手強化育成事業に係る受託費の増
- 島根県住宅供給公社 (+7,516千円)：地方公共団体の技術支援に係る受託費の増
- 島根県建設技術センター (▲25,011千円)：R3年度大雨災害に関する工事受託がR5年度で終了したことなどに伴う工事受託額の減
- 島根県林業公社 (▲7,090千円)：林業労働力確保支援センターに係る受託費の減

貸付金

- 島根県林業公社 (+9,664千円)：分収造林事業に係る人件費等の増
- しまね産業振興財団 (▲13,770千円)：設備貸与事業実績の減

【参考4】取崩し型財産の状況

(単位：千円)

					県への財政依存度	
区 分	年度	金 額	R6 取崩し額	R6 年度末残額	A	B
しまね女性センター	H10	1 億円 (1.0 億円)	0	32, 899 (33, 000)	19. 6%	19. 6%
しまね文化振興財団	H11	16 億円	13, 545	296, 448	5. 5%	6. 8%
しまね国際センター	H12	8 億円	0	274, 412	64. 9%	64. 9%
みどりの担い手育成基金	H24	15. 3 億円 (17. 3 億円)	13, 540 (15, 313)	1, 253, 046 (1, 417, 151)	0. 0%	46. 4%
しまね産業振興財団	H24	2. 9 億円	1, 815	244, 279	79. 8%	79. 9%
島根県障害者スポーツ協会	H27～ R6	6. 6 百万円 (8. 5 百万円)	1, 021 (1, 302)	273 (348)	88. 7%	88. 7%
ふるさと島根定住財団	R2	15. 4 億円 (16. 0 億円)	41, 911 (41, 911)	1, 268, 364 (1, 326, 499)	89. 9%	95. 8%

※県費支出に基づく財産の額について記載。ただし、しまね女性センター、みどりの担い手育成基金、島根県障害者スポーツ協会及びふるさと島根定住財団は、県以外の受け入れもあるため、参考として全体額を（ ）内に記載。

※県への財政依存度は、Aが取り崩し額を加味しない場合、Bが加味する場合として表示。

4 県総合評価調書

各団体の経営評価報告書をもとに、県が評価したものです。(資料1－6「総合評価結果一覧表」を参照)

個別観点「団体のあり方」、「組織運営」、「事業実績」、「財務内容」ごとに、評価の目安として「A」、「B」、「C」、「D」の4段階の表示をしています。

なお、ABC評価に関しては、経営評価が、団体の成績付けを目的とするものではなく、課題を共有して改善に向けて取り組むためのツールであることに鑑み、評価をより客観的に行えるよう、「【参考5】県総合評価における評価の考え方」に基づき県評価を実施しました。

(単位：団体数)

	団体のあり方 (存在意義・存続性)	組織運営 (組織体制/運営状況)	事業実績 (目的達成度合)	財務内容
A評価	12(12)	14(15)	12(11)	7(6)
B評価	5(5)	3(2)	5(6)	7(9)
C評価				2(1)
D評価				1(1)

※1 () は前年度の団体数

(1) 評価変更点

- しまね海洋館：事業実績、財務内容 B評価→A評価

入館者数の目標36万人の目標を10年ぶりに達成したこと等を評価し、A評価とした。

- しまね女性センター：組織運営 A評価→B評価

指定管理を行う「あすてらす」において、条例及び規則に基づかない使用料を徴収していたこと等が判明したため、B評価とした。

- くにびきメッセ：財務内容 B評価→C評価

会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られているが、実施事業会計を含めた全体をみると、収支不足の状況が続いているため、今後、会館使用料の見直しなどを行うことで財務状況の改善を図る必要がある。

(2) C、D評価

- くにびきメッセ：財務内容 C評価

上記のとおり

- 島根県みどりの担い手育成基金：財務内容 C評価

基金運用益が見込めない中、費用の大半を基金の取崩しで対応している。

- 島根県林業公社：財務内容 D評価

主たる事業である分収造林事業が補助金と借入金で賄われており、借入金も多額である。

なお、第5次島根県林業公社経営計画に基づき、第4次計画から開始した主伐事業の収益性の改善や不成績林の契約解除等により経営改善に取り組んでおり、今後も引き続き債務の圧縮に努める必要がある。

5 今後の方向性について

- 各団体の事業実績・財務内容等に係る経営評価を引き続き適切に実施し、中長期的な経営見直しの検討に活かすとともに、これらの情報を広く公表し、県民に対して団体活動の透明性を高めて参ります。
- 引き続き、団体のあり方を点検するとともに、団体としてのるべき姿や効率的・効果的な事業実施の観点と、これに加えて団体の役割、活動内容が時代のニーズに合っているか、県としても必要な指導・助言を行って参ります。

【参考5】県総合評価における評価の考え方

1. 団体のあり方（存在意義及び存続性）

- A : 存在意義・存続性ともに問題がないもの
- B : 団体の存在意義に問題はなく、又直ちに経営に影響は与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの
- C : 社会経済情勢の変化等に対応した団体の存在意義について検討が必要なもの
- D : 団体の存立に関して、早急に対応すべき重大な課題があるもの

2. 組織運営

- A : 良好的な組織運営体制であるもの
- B : 直ちに事業執行に影響を与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの
- C : 事業の効率的な執行に影響が生じているもの
- D : 組織体制上、早急に対応すべき重大な課題があるもの

3. 事業実績

- A : 適切に設定した事業目標を適切に達成しているもの
- B : 実績が目標に達していない又は事業効果が十分に上がっていないもの
- C : 実績が目標を大きく下回る又は事業手法に問題があるもの
- D : 事業を実施していないもの

4. 財務内容

- A : 現在財務状況が良好であり当面今後の良好な財務状況が見込めるもの
- B : 直ちに経営に影響は与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの
- C : 収支不足の状況が続いている、何らかの対策の検討が必要なもの
- D : 経営に大きな影響を及ぼす課題を抱えており、何らかの対策が必要なもの

団体別財務状況一覧表

資料1-2

R7.10.6 地方創生・行財政改革調査特別委員会資料

団体名称	安全性・健全性						効率性		自立性			
	自己資本比率		借入金依存率		流動比率		人件費比率		県への財政的依存度		受託事業収益率	
	R6	傾向	R6	傾向	R6	傾向	R6	傾向	R6	傾向	R6	傾向
県出資等比率 50%以上	1 (公財)しまね女性センター	88.5%	0.0%	202.1%		35.9%		19.6%		88.1%		0.0%
	2 (公財)ふるさと島根定住財団	89.5%	0.0%	29.7%	↖	40.7%	↗	89.9%		1.5%		89.0%
	3 (公財)しまね海洋館	69.6%	0.0%	375.6%		33.6%		1.6%		47.8%		0.3%
	4 (公財)しまね文化振興財団	80.7%	0.0%	140.0%		36.8%		5.5%		80.7%		0.9%
	5 (公財)しまね国際センター	98.7%	0.0%	555.1%	↗	66.4%		64.9%		64.9%		1.2%
	6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	99.0%	0.0%	247.2%		41.0%		88.7%		88.7%		2.7%
	7 (公財)しまね自然と環境財団	80.3%	0.0%	230.8%	↖	49.6%		9.2%		79.4%		8.8%
	8 (公社)島根県林業公社	26.1%	56.2%	50.7%		11.0%		55.2%		3.6%		65.8%
	9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	99.2%	0.0%	100.0%		16.5%		0.0%		0.0%		0.0%
	10 (一財)くにびきメッセ	91.5%	0.0%	238.2%		32.8%		14.2%		13.2%		20.6%
	11 (公財)しまね産業振興財団	39.2%	0.0%	222.1%		17.7%		79.8%		16.8%		82.2% ↗
	12 [特]島根県土地開発公社	28.1%	↗	58.4	192.2%	5.3%		15.1%		15.4%		0.0%
	13 [特]島根県住宅供給公社	59.5%	2.6	285.4%		21.3%		24.2%		56.0%	↗	0.0%
	14 (公財)島根県建設技術センター	93.5%	0.0%	713.6%	↗	64.5%		31.1%	↖	94.7%		0.0%
	15 (公財)島根県暴力追放県民センター	99.8%	0.0%	2526.4%		64.0%		41.3%		41.3%		0.0%
	1 (公財)島根県環境管理センター	70.5%	0.0%	123.7%		10.7%		9.9%		0.0%		14.7%
	2 (公財)しまね農業振興公社	24.6%	7.1%	2053.2%		24.6%		39.6%		5.6%		38.2%

(注) 矢印は過去3ヵ年同様の傾向が続き、かつR4に対してR6の数値が5ポイント以上変動しているものです。

県への財政的依存度は、指定管理料を除いて計算した数値です。

土地開発公社、住宅供給公社の借入金依存率欄の数値は、借入金返済期間の長短を示す指標です。

長期借入金 ÷ (減価償却費 + 税引後利益)

団体別役員報酬・職員給与の状況(令和6年度決算)

R7.10.6 地方創生・行財政改革調査特別委員会資料

資料1-3

			職員等数[人]			総額	人件費[円]		1人あたりの役員報酬・職員給与				指定 管理	備考		
							うち役員報酬・職員給与		役員報酬		職員給与					
							役員報酬	職員給与	額	平均年齢	額	平均年齢				
県出資等比率 %以上	1	(公財)しまね女性センター	9	1	6	2	59,436,462		43,597,437		4,844,160	52	○	・常勤役員は職員兼務		
	2	(公財)ふるさと島根定住財団	65	1	24	40	286,134,574	5,476,473	113,579,317	5,476,473	61	5,380,382	40			
	3	(公財)しまね海洋館	51	1	23	27	266,065,155	5,549,200	128,567,249	5,549,200	63	5,589,880	44	○		
	4	(公財)しまね文化振興財団	95	5	39	51	397,000,297	4,884,000	226,498,393	4,884,000	63	5,267,405	43	○		
	5	(公財)しまね国際センター	17	1	4	12	65,234,780		29,171,507		5,473,078	47		・常勤役員は職員兼務		
	6	(公財)島根県障害者スポーツ協会	6	1	5	0	27,166,600		21,775,707					・職員の全員が別団体との兼務		
	7	(公財)しまね自然と環境財団	56	1	38	17	237,166,175		176,144,746		4,516,532	44	○	・常勤役員は職員兼務		
	8	(公社)島根県林業公社	34	1	19	14	154,979,866	5,320,424	78,550,211	5,320,424	64	5,119,407	55			
	9	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	4	1	3	0	4,820,000		4,500,000					・常勤役員、職員の全員が別団体との兼務		
	10	(一財)くにびきメッセ	19	1	9	9	125,637,535	5,378,721	58,784,058	5,378,721	64	6,531,563	49	○		
	11	(公財)しまね産業振興財団	69	5	31	33	395,116,312	5,494,920	203,828,152	5,494,920	63	6,327,566	45	○		
	12	[特]島根県土地開発公社	23	3	20	0	86,815,167	8,259,193	63,899,340		3,568,166	53		・常勤役員と職員の一部は住宅供給公社との併任 (報酬・給与を相互負担)		
	13	[特]島根県住宅供給公社	79		76	0	345,909,796	8,225,220	274,494,405	5,494,804	63	3,915,594	50			
	14	(公財)島根県建設技術センター	14		1	9	4	78,330,379	5,627,799	52,032,838	5,627,799	63	5,203,284	54		
	15	(公財)島根県暴力追放県民センター	3	1	2	0	10,866,907		10,866,907		3,116,866	57		・常勤役員は職員兼務		
	16	(公財)島根県環境管理センター	13	2	9	2	64,888,800	8,639,000	41,365,997	4,319,500	62	5,170,749	48			
	17	(公財)しまね農業振興公社	41	1	11	29	160,951,350	5,344,360	37,498,005	5,344,360	65	5,356,857	44			

※「役員報酬」は常勤役員の報酬を、「職員給与」は正規職員の給与をそれぞれ示しており、また、退職手当はこれらに含めていません。

※ 1人あたり報酬・給与は県や他団体等が一部又は全部を負担している者を除いて算定しています。

参考:県職員(一般行政職)の給与費
(R6決算)
平均年齢:42.1歳
平均給与:6,130,379円
※平均給与には児童手当は含まない。

団体への人的関与の状況について

経営評価対象団体について、各年度7月における状況を示しています。
また、前年度からの増減を()内に示しています。

○団体の代表者への就任

	R4.7	R5.7	R6.7	R7.7
知事が代表者	なし	なし	なし	なし
副知事が代表者	なし	なし	なし	なし
部長等が代表者	なし	なし	なし	なし

○県の職員の関与

	R4.7	R5.7	R6.7	R7.7
常勤役員への就任	0 団体 0 人 (-)	0 団体 0 人 (-)	0 団体 0 人 (-)	0 团体 0 人 (-)
非常勤役員（代表者を除く）への就任	4 団体 5 人 (+1人)	4 团体 5 人 (-)	4 团体 5 人 (-)	4 团体 5 人 (-)
非常勤の評議員への就任	13 団体 21 人 (-)	13 团体 21 人 (-)	13 团体 21 人 (-)	13 团体 21 人 (-)
非常勤の監査への就任	なし	なし	なし	なし
団体正規職員として派遣	5 団体 18 人 (+2人)	5 团体 17 人 (▲1人)	6 团体 18 人 (+1人)	7 团体 18 人 (-)

(参考) 県を退職した職員の就職状況

	R4.7	R5.7	R6.7	R7.7
常勤役員への就任	15 団体 15 人 (▲1人)	15 团体 15 人 (-)	15 团体 17 人 (+2人)	15 团体 17 人 (-)
非常勤役員（代表者を除く）への就任	2 団体 2 人 (-)	2 团体 2 人 (-)	2 团体 2 人 (-)	2 团体 2 人 (-)
非常勤の評議員への就任	3 団体 3 人 (-)	3 团体 3 人 (-)	4 团体 4 人 (+1人)	4 团体 5 人 (+1人)
非常勤の監査への就任	なし	なし	なし	なし
団体正規職員として就職	7 団体 17 人 (+1人)	6 团体 17 人 (-)	7 团体 20 人 (+3人)	7 团体 22 人 (+2人)

団体別人的関与一覧表(令和6年度)

資料1-4附属資料

(単位:人)

団体名称	代表者 (理事長)	常勤役員 A				正規職員 B ※役員との兼務除く					
		うち県職員		うち県OB		うち県派遣		うち県兼務		うち県OB	
		R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
県出資等比率 50%以上	1 (公財)しまね女性センター	多々納道子	1	1		1	1	8	6		
	2 (公財)ふるさと島根定住財団	藤井洋一	1	1		1	1	24	24	4	3
	3 (公財)しまね海洋館	松尾紳次	1	1		1	1	23	23		
	4 (公財)しまね文化振興財団	新田英夫	5	5		2	2	39	39		
	5 (公財)しまね国際センター	野津良二	1	1		1	1	5	4		
	6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	伊達伸也	1	1				5	5		
	7 (公財)しまね自然と環境財団	松浦芳彦	1	1		1	1	38	38		
	8 (公社)島根県林業公社	小林淳一	1	1		1	1	18	19	4	4
	9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	絲原徳康	1	1		(1)	(1)	4	3		
	10 (-財)くにびきメッセ	小林淳一	1	1		1	1	9	9		
	11 (公財)しまね産業振興財団	馬庭正人	5	5		1	1	30	31	1	1
	12 [特]島根県土地開発公社	糸賀克巳	3	3		3	3	20	20		
	13 [特]島根県住宅供給公社	糸賀克巳						74	76		1
	14 (公財)島根県建設技術センター	井田悦男	1	1		1	1	10	9	5	4
	15 (公財)島根県暴力追放県民センター	山口美紀	1	1		1	1	2	2		
	16 (公財)島根県環境管理センター	福間正純	2	2		2	2	8	9	1	2
	17 (公財)しまね農業振興公社	曾田謙一郎	1	1				11	11	3	3
県計			27	27	0	0	17	17	328	328	18
前年度との差			0	0	0	0	0	0	0	0	2

非常勤役員(理事) ※理事長除く				評議員				非常勤役員(監事)			
うち県職員		うち県OB		うち県職員		うち県OB		うち県職員		うち県OB	
R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
3	3					7	7	1	1	2	2
6	8					12	11	1	1	2	2
5	5					13	13	3	3	2	1
4	4					11	11	1	1	2	2
11	10					15	13	1	1	2	2
8	8	2	2			10	10	2	2	1	3
3	3					7	7	1	1	2	2
8	8	1	1			/	/	/	/	2	2
5	5					7	7	2	2	2	2
6	6			1	1	9	9	1	1	1	2
2	2					15	14	2	2	1	2
6	6	2	2			/	/	/	/	2	2
8	8					11	11	3	3	2	2
6	6					8	8			2	2
8	7					8	8	1	1	2	2
5	5			1	1	7	7	2	2	1	2
94	94	5	5	2	2	140	136	21	21	4	5
0	0	0	0	0	0	▲ 4	0	1	1	▲ 1	0
33	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

団体別財政的関与額一覧表(経営評価報告書 財務状況シート 正味財産増減計算書、損益計算書から)

(単位:千円)

団体名称	県の補助金・負担金			県の委託料			県の貸付金			合計			県への財政的依存率※	
	R5	R6	R6-R5	R5	R6	R6-R5	R5	R6	R6-R5	R5	R6	R6-R5		
県出資等比率 50%以上	1 (公財)しまね女性センター	0	0	0	30,871	32,682	1,811	0	0	30,871	32,682	1,811	87.0% 87.4% 0.4pt	
	2 (公財)ふるさと島根定住財団	610,632	624,204	13,572	3,219	6,074	2,855	0	0	613,851	630,278	16,427	88.3% 89.9% 1.6pt	
	3 (公財)しまね海洋館	0	0	0	43	14,125	14,082	0	0	43	14,125	14,082	48.4% 47.8% ▲ 0.6pt	
	4 (公財)しまね文化振興財団	10	10	0	56,728	60,088	3,360	0	0	56,738	60,098	3,360	75.6% 79.5% 3.9pt	
	5 (公財)しまね国際センター	0	0	0	64,529	64,449	▲ 80	0	0	64,529	64,449	▲ 80	61.1% 64.9% 3.8pt	
	6 (公財)島根県障害者スポーツ協会	0	0	0	48,010	57,992	9,982	0	0	48,010	57,992	9,982	88.7% 88.7% 0.0pt	
	7 (公財)しまね自然と環境財団	37,441	41,010	3,569	4,142	2,840	▲ 1,302	0	0	41,583	43,850	2,267	79.1% 83.5% 4.4pt	
	8 (公社)島根県林業公社	937,321	737,588	▲ 199,733	16,099	9,009	▲ 7,090	853,965	863,629	9,664	1,807,385	1,610,226	▲ 197,159	
	9 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0% 0.0% 0.0pt	
	10 (一財)くにびきメッセ	52,460	53,199	739	0	0	0	0	0	52,460	53,199	739	23.3% 26.9% 3.6pt	
	11 (公財)しまね産業振興財団	925,545	1,767,326	841,781	22,792	23,875	1,083	13,770	0	▲ 13,770	962,107	1,791,201	829,094	58.1% 91.1% 33.0pt
	12 [特]島根県土地開発公社	28,005	0	▲ 28,005	112,226	257,315	145,089	0	0	140,231	257,315	117,084	6.8% 15.1% 8.3pt	
	13 [特]島根県住宅供給公社	0	0	0	396,008	403,524	7,516	0	0	396,008	403,524	7,516	22.8% 24.2% 1.4pt	
	14 (公財)島根県建設技術センター	0	0	0	66,184	41,173	▲ 25,011	0	0	66,184	41,173	▲ 25,011	40.6% 31.1% ▲ 9.5pt	
	15 (公財)島根県暴力追放県民センター	0	0	0	6,793	7,141	348	0	0	6,793	7,141	348	39.7% 41.3% 1.6pt	
	1 (公財)島根県環境管理センター	82,760	84,566	1,806	0	0	0	0	0	82,760	84,566	1,806	9.8% 9.9% 0.1pt	
	2 (公財)しまね農業振興公社	208,563	217,447	8,884	27,740	31,910	4,170	0	0	236,303	249,357	13,054	39.5% 39.6% 0.1pt	
合 計		2,882,737	3,525,350	642,613	855,384	1,012,197	156,813	867,735	863,629	▲ 4,106	4,605,856	5,401,176	795,320	

増加計

870,351

190,296

9,664

1,017,570

182,980

減少計

▲ 227,738

▲ 33,483

▲ 13,770

▲ 222,250

0

※県への財政的依存率は、県からの補助金・負担金、委託料、借入金の合計額を経常収益又は収入総額で除した率

総合評価結果一覧表(令和6年度決算)

県出資比率 50%以上	(公財)しまね女性センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	A	B	A	B	
1	(公財)しまね女性センター	県評価	A	B	A	B	
		当該団体は、男女共同参画に関する専門的知識と県民との幅広いネットワークを強みとして、県内全域をカバーできる唯一の団体として、県と一緒に男女共同参画に係る啓発普及等に取り組んでいる。 財政的には、県委託事業、公の施設の指定管理業務が、財団業務の大部分を占めるため、結果として県への財政依存度が高くなっている。 平成17年度以降、センター管理運営事業における経費節減や宿泊部門運営事業における経営改善に取り組んでいることは評価できる。 令和6年度も、セミナーをハイブリットによる開催も実施するなど、遠方の参加希望者への対応に創意工夫をした。また、宿泊部門運営事業では、継続して目標値を達成しており、令和7年度は大型のイベントと連携して、宿泊者を確保する予定であり、これまで以上の宿泊利用が期待される。今後も安定的な宿泊事業運営ができるよう利用促進に努められることを期待する。 組織運営については、財団の給与規程の改正、女性活躍推進法に基づく行動計画策定など、働きやすい職場環境の確保や職員の待遇改善に取り組んでいる点は評価できる。今後、一層の人材確保、育成及び法令等の理解を踏まえた業務遂行に向けた取組を期待する。					
2	(公財)ふるさと島根定住財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	A	A	A	B	
		県評価	A	A	A	B	
		当全国的に人口減少が進むなか、他県に先駆けて平成4年から本県の定住施策を担ってきた当法人は県政の重要な施策のひとつである「定住の推進」に大きく貢献してきた。また、島根創生計画においても、定住施策は「人口減少に打ち勝つための総合戦略」に位置づけられており、その実行部隊としての当法人の役割は今後とも大きい。 財団事業の実績は、過去最高の就職決定者数(UIターン者向け無料職業紹介事業)となるなど、順調に推移している。一方で、コロナ禍を経て東京一極集中が再び加速する中、今後も厳しい状況が予想される。 既存事業の内容や実施手法の見直しを図るとともに、今後の定住施策において財団が担うべき役割を明確にし、そのために必要な事業構築及び組織強化を進めていく。					
3	(公財)しまね海洋館	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	A	A	A	A	
		県評価	A	A	A	A	
		当該財団は、しまね海洋館の管理運営を通じ、多くの人々に、水生生物に関する学習、自然学習の機会や遊空間を提供することで、地域の活性化に寄与するとともに、自然の大切さについての意識啓発に大きく貢献してきた。 6月及び7月にシロイルカの子獣が誕生し、うち1頭は生後間もなく母獣の死亡により人工哺乳で生育された。シロイルカの妊娠出産のため繁殖プールは一時一般公開休止となつたが、10年ぶりとなる年間の入館者数36万人を達成した。 社会情勢により生物の搬入や入れ替えが困難な環日本海諸国水槽を、「石見の川」水槽にリニューアルし、身近な水生生物の学習機会の提供を行つた。 他の水族館と競争が激化する中で、入館者数及びリピート客の拡大に繋げるため、公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した一体的の取組や効果的な広報等を行うとともに、施設設備、備品の計画的な更新やパフォーマンス等の内容進化を行い、施設の魅力及び認知度向上を図っていく必要がある。					
4	(公財)しまね文化振興財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容	
		団体評価	A	A	A	A	
		県評価	A	A	A	A	
		当該団体は、公の施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘、少年自然の家)を活動拠点に、文化芸術の振興、文化団体の支援・育成、文化施設と文化団体のネットワーク化、文化情報の収集・提供などの事業を、県内全域を対象に展開する唯一の団体であつて、本県の文化振興の中核を担い、リードする団体として活動することが期待されている。 平成17年度から3期18年間の指定管理業務の成果を踏まえ、令和5年度から8年間、公の文化施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘)の指定管理を受託しているが、効率的な管理・運営を行い、各施設の特徴を活かした多彩な事業を展開していくためには、引き続き組織内の業務の効率化、ルール等の確立・継承に取り組み、これまで蓄積したノウハウ、専門性、ネットワークを活かした積極的な活動を進めていく必要がある。 また、公益財団法人として社会的信用力を強化するとともに、各種助成金など外部資金の積極的な活用等を図り、団体運営のさらなる自立・安定を目指した運営が求められる。					

5	(公財)しまね国際センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
5		県評価	A	A	A	A
		外国人住民への支援ニーズが増加かつ多様化している中、多文化共生の地域づくりを推進する上で、行政では対応が困難な業務を担っていることから、当該法人は必要不可欠な団体である。 また、組織、財務内容とも効率的かつ安定的に運営がなされており、事業展開の内容と合わせ、高く評価できる。				
6	(公財)島根県障害者スポーツ協会	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
6		県評価	B	A	B	B
		'島根県障がい者基本計画'では、スポーツ活動は、心身の発達や健康・体力の保持増進ばかりでなく、障がい者の自立と社会参加の促進を図るために大切なものであると位置づけている。また、「島根県スポーツ推進計画」では、障がいのある人がスポーツを楽しむことができる環境づくりに取り組むこととしている。本団体は、障がい者スポーツ大会の企画から実施・運営を行う県内における中核的な団体である。また、県大会の開催や全国大会への選手派遣などの県委託事業のほか、自主事業である障がい者スポーツ活動支援助成などスポーツを通じた障がい者の社会参加推進に大きく貢献している。令和6年度は主要事業においては、全国大会の派遣、県大会の開催等、概ね計画どおり実施でき、参加者数は前年に比べて増加した。 現在、「島根かみあり国スポ・全スポ2030」の開催に向けた諸準備を進めているが、大会に参加する選手及び団体競技チームの発掘・育成、それらをささえる指導者の育成、さらに大会ボランティアの養成等が急務となっており、スポーツ振興課、島根かみあり国スポ・全スポ準備室及び関係機関、県庁関係各課等と連携して、各種施策を推進していく必要がある。				
7	(公財)しまね自然と環境財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	A
7		県評価	A	A	A	A
		当該財団は、三瓶自然館の管理運営を目的に設立された団体を前身としており、三瓶自然館や三瓶小豆原埋没林公園、また大田市から北の原キャンプ場の指定管理を受けて、大山隠岐国立公園三瓶山地区のビジターセンターや三瓶地域の観光の拠点施設として大きな役割を果たすとともに、地域や学校と連携した自然とのふれあいの環境学習の場づくりに貢献してきた。 令和6年度においても創意工夫を凝らした企画展の開催や自然保護啓発の取組を積極的に実施している。また、年間バスポートを活用した集客対策など創意工夫が見られ、他施設とも積極的に連携を図るなど、入館者増加に向けさらなる取組が行われている。 近年、環境への関心が益々高まる中で、島根県全体の自然環境に関する調査研究や生物多様性の保全、地球環境の保全を担う重要な団体として、学芸員の専門性や地域・学校との連携を活かし、引き続き、県内全般の環境保全に寄与することを期待する。				
8	(公社)島根県林業公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	D
8		県評価	B	A	B	D
		林業公社では、令和元年度に「第5次島根県林業公社経営計画」を策定し、主伐やバイオマス利用による增收対策や借入金の利息軽減など、経営改善に向けた取組を実施している。 また、令和3年度に「第5次島根県林業公社経営計画」の一部見直しを行い、再造林木に係る新たな分収割合を設定し、再造林木の伐採收入を見込むことで、さらなる経営改善を図っている。 林業公社の分収林は、関係業界からは木材及び木質バイオマスの安定供給、地域社会からは生産活動による雇用創出など公益的機能を確保する公的機関としての役割を果たしていくことが求められている。 上記の経営改善や公的セクターとしての役割を果たすためには、主伐を着実に実施する体制を整える必要がある。林業公社は林業事業体との専門班協定を強化するとともに、林業事業体への高性能林業機械の貸付などの取組により、着実な原木増産体制構築を図っている。 県としては、これまでの経済的支援に加え、貸付用林業機械が有効に活用され、原木増産が図られるよう林業普及員による林業事業体支援などを行い、第5次経営計画が着実に実行されるよう引き続き支援を進めていくとともに、J-クレジットの創出・販売による新たな収益の確保についても取り組みが進むよう支援を行う。				
9	(公財)島根県みどりの担い手育成基金	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	B	B
9		県評価	B	A	A	C
		木材生産量の増加や、最近の就労環境を取り巻く情勢を踏まえた事業内容となっている。 基金運用益が見込めない中、運用基金取崩による事業実施であり、精査しながら事業を実施する必要がある。 県の人的・財政的な関与ではなく、自律的かつ主体的な運営は行われており良好である。				

		区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
10	(一財)くにびきメッセ	団体評価	A	A	A	C
		県評価	A	A	A	C
		コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。				
10		様々な情報媒体を活用し、積極的に誘致活動を行ったことで、開催実績は昨年度と同程度の111件(うち、国際会議は22件)となった。				
		当団体は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られているが、実施事業会計を含めた全体をみると、8,641千円の支出超過があった。				
		一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出に基づき、引き続き積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、きめ細やかなサービスの提供により会館利用の促進を図り、経営の安定化に努める必要がある。				
11	(公財)しまね産業振興財団	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	B
		県の産業振興施策の実施機関として、県内企業に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。				
		これらの支援の結果、県内企業においては、経営面では成長産業への参入、競争力の強化に向けた課題の改善や経営マネジメント力の向上、技術面では技術の高度化や新製品の開発、生産性の向上等、技術力の強化に向けた取組の促進、販路の面では新たな商談の成立が図られるなど県内企業の競争力の強化や県内産業の成長と発展に寄与している。				
11		令和6年度は、雇用・所得環境の改善の下での景気回復や、物価と賃金の好循環が期待される中にあって、エネルギー価格や物価の高騰、人手不足など、依然として企業にとって厳しい経営環境が続いている。このような中で、県内企業に対し、様々な経営課題の解決に向けて、前年度の実績を上回る相談対応・企業支援を行うとともに、エネルギーコスト削減につながる設備投資支援や、生産プロセスの変革・サプライチェーンの再構築に向けた支援などのエネルギー価格高騰対策を集中的に行い、さらにデジタル技術の導入支援、カーボンニュートラルへの対応支援、そして人材確保・育成支援等に重点的に取り組むなど、県内企業の課題への相談対応から県の支援制度の実行まで幅広い支援に多大な役割を果たした。				
		今後とも、県の産業支援機関の中核的存在として、他の支援機関等との連携を強化し、その機能の拡充を図るとともに、競争的資金の継続的な獲得等により財源の多様化を図る必要がある。				
12	[特]島根県土地開発公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	B	B	B	A
		公共事業費の減少等により、平成10年度以降、ほぼ毎年損失を出していたが、退職者不補充、再雇用職員の採用、住宅供給公社との管理部門の統合並びに事務所移転等のコスト削減等、組織及び事業執行の効率化、経費の節減により経常収支を改善させ、平成21年度決算において経常利益が黒字転換して以来、16年連続で黒字を維持していることは評価できる。				
12		益田拠点工業団地(益田市内)及びソフトビジネスパーク島根(松江市内)の両県営工業団地の整備については、県の産業振興施策により公社が土地造成事業として実施したものであるが、令和7年7月1日現在、益田拠点工業団地の分譲率はリースを含めて約42.9%、ソフトビジネスパーク島根のそれが約89.8%であるなど、分譲が完了するにはなお時間を要する状況にある。そのため、長期借入金の一部を土地開発基金から短期貸付するなど、利子抑制の措置を講じているが、引き続き企業誘致を強力に展開し、分譲を促進する必要がある。				
13	[特]島根県住宅供給公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	A
		県評価	A	A	A	A
		住宅宅地分譲事業については、景気状況にも影響されるが、県民のニーズを的確に把握し、今後の目標を設定し、着実に取り組んでいく必要がある。				
13		管理受託住宅管理事業については、管理代行者として県営住宅を約5,000戸、市町村営住宅を約7,600戸管理している。公的賃貸住宅に係る窓口を一元化し、県民サービス向上に繋げるため、今後も業務拡大に取り組む必要がある。				
		組織体制については適宜見直しを図っているが、今後の管理受託件数の増大や事業拡大に向けては、地方公共団体との連携、有資格者(建築士)の採用、人材育成などを実施し、柔軟かつ円滑な体制整備を行う必要がある。				

14	(公財)島根県建設技術センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
14		県評価	B	A	A	A
		研修事業、工事受託事業など実施している事業は適切に実施されている。 一方、公共事業費が減少するなか、センターが実施する事業量の推移も不透明であり、今後も関係機関との密接な連絡や効率的な事業執行を行い、引き続き地方公共団体を支援する県内唯一の公的支援機関としての役割を果たしていくことが求められる。				
15	(公財)島根県暴力追放県民センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
15		県評価	A	A	B	B
		暴追センターは、暴対法の規定に基づいて、暴力団員等による不当行為の防止及びこれによる被害の救済に寄与することを目的として設立され、県公安委員会によって指定された県内唯一の暴力団等反社会的勢力と対峙できる民間団体である。さらに平成26年7月には、暴力団事務所の使用差止請求訴訟を地域住民から委託される適格センターとして認定されたことにより、必要な体制の整備及び経理的な基盤の確立がなされ、暴力団事務所の撤去に向けた県民のニーズに応えることが期待されている。 全国的には最大勢力の六代目山口組と、それに続く神戸山口組等が依然として対立抗争状態にあり、本年4月に六代目山口組から抗争終結の届出がなされてはいるが、状況は不透明な状態であり、抗争終息の目処は立っておらず、県内でも3団体、約50人の暴力団勢力が活動をしている状況である。 こうした中、特殊詐欺・強盗事件をはじめ、SNSなどで緩やかに結びついたメンバー同士が犯行に及ぶ匿名・流動型犯罪グループが治安上の脅威となっており、そのグループの背後には暴力団が暗躍していることが伺われ、暴力団の資金獲得活動の多様化や組織の不透明化が深刻な問題となっていることから、警察による取締りと並行して、社会全体で暴力団を孤立させる体制づくりを推進することが求められている。 島根県暴力団排除条例の施行後は、同センター、県及び関係機関などが相互に連携して暴排活動を推進する枠組みがより明確となっており、同センターの存在と活動はこれまで以上に重要性を増している。 これらの実現のためには、中高生や大学生の若者世代が参加する暴力追放県民大会等あらゆる活動を通じた知名度の向上、暴力団相談の日の開設等による潜在的な暴力団被害者の発掘や不当要求防止責任者の選任者数や講習受講者の拡大等及び実効性のある暴力団組織からの離脱支援活動等によって、県民に対して同センターの活動内容を浸透させ、その存在感を広く定着させる取組が必要となってくる。 現在は、基本財産の運用収入だけでは同センターの事業を円滑に運営することは困難であり、財源を安定的に確保していくためにも、賛助会員や寄附金の獲得拡大は不可欠である。このため、より一層、同センターの運営体制の充実強化と安定した財政基盤の確立、さらには地域・職域のニーズに応える諸事業の推進によって、県民の期待に応える団体の確立を図る必要がある。				
16	(公財)島根県環境管理センター	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		団体評価	A	A	A	B
17	(公財)しまね農業振興公社	区分	団体のあり方	組織運営	事業実績	財務内容
		県評価	A	A	A	B
県出資比率 50%未満		当該団体が運営する「クリーンパークいづも」は、県内で委託により最終処分(埋立て)される管理型産業廃棄物の多くを受入れ、県内の残容量全体の大半を占める重要な施設であり、処分場を造成する当初工事の際、事業中途での法改正や法面の崩落等により事業費が増嵩したことから、県はセンターの経営安定化を図るため、金融機関からの長期借入金の償還金に対して、元金の約1/2を補助している。 団体においては、平成29年4月及び令和3年6月に料金改定を行ったほか、中長期的な資金需要に対応するための基金を創設し積み増しをすると、様々な手法により更なる経営の安定化に取り組んでいる。 一方、現在運用中の管理型第3期処分場は令和10年度頃には満杯となる見込みである。県内での産業廃棄物の適正処理及び産業振興を図る上で、管理型第4期処分場が必要であり、現在、整備に向けて計画を進めている。 今後も中長期的な経営の安定を図るために、引き続き収支計画に見合った定期的な処理料金の見直しや各手法の効果検証、継続・強化・見直しをしていくことが必要である。				
		農地中間管理事業については、現地対応に係るニーズを捉え、令和元年度から現地相談員を1名増員して11名に体制強化し、事業実施にあたっている点について評価。また、借受の実績は過去最高の実績となっており、農地の利用調整に貢献しており評価できる。 一方で、今後は農業委員会や土地改良事業及び地域再生協議会など関連組織・関連事業との連携がより一層必要になってくること、制度改正により公社業務の大幅な増加が見込まれることから、外部委託の推進等を通じた公社業務のスリム化について検討する必要がある。 また、その他事業については、ほぼ目標どおりの実績が得られ、本県農業の発展に向けての担い手への支援で一定の成果が得られているが、さらなる担い手の確保が必要である。				